

調査レポート

EUとの通商摩擦の裏で親中の中東欧諸国に足場を築く中国

～中東欧に雇用を生み出し所得を増加させることができるかがカギ～

調査部 副主任研究員 土田 陽介

- 中国は、EU全体向けのFDIを減らす一方で、親中の中東欧諸国にFDIを投下し、EU市場への足場を築いている。今後もEU加盟国ではハンガリーが、非EU加盟国ではセルビアが、中国からのFDIを受け入れる中心地になると考えられる。
- 一方、親中ではない中東欧諸国に関しては、今のところは欧州委員会の意向もあって、基本的に中国と距離を置く方針であるため、少なくとも短期的には、中国からのFDIは増えにくいだろう。しかし景気低迷や内外での政権交代などの環境変化を受けて、親中ではない中東欧諸国からも、親中へと路線転換し中国からのFDIを歓迎する国が出てくる可能性が意識される。
- 中国にとっての最大のリスクは、中東欧諸国の中で反中姿勢が強まることにある。中東欧諸国で親中の国を増やしたいのなら、中国はFDIの投下を通じて各国の経済成長を支援し、雇用や所得を増やしていく取り組みを進める必要がある。インフラ開発を支援するにしても、中国国営の建設企業にだけ事業を任せるのではなく、地場の民族資本企業を参画させることが望ましい。
- なお所得水準が上昇した中東欧諸国は、消費財市場としての魅力を高めている。そのため日系企業としては、密接に供給網を形成している中国や韓国の企業と取引の兼ね合いで進出するのみならず、中東欧諸国を、消費市場としての期待で進出する余地があるものと考えられる。その際、日系企業に問われることは、中東欧諸国に雇用や所得をもたらす姿勢にほかならない。

1. 増加する中国の中東欧諸国向け FDI

巨額の対中貿易赤字の解消と雇用確保の観点から、欧州連合 (EU) は中国による直接投資 (FDI) の受け入れに期待している。一方で、中国による EU 全体向けの FDI は、2019 年の 117 億ユーロをピークに減少し、22 年には 17 億ユーロのマイナス (流出超過) に転じている (図表 1)。

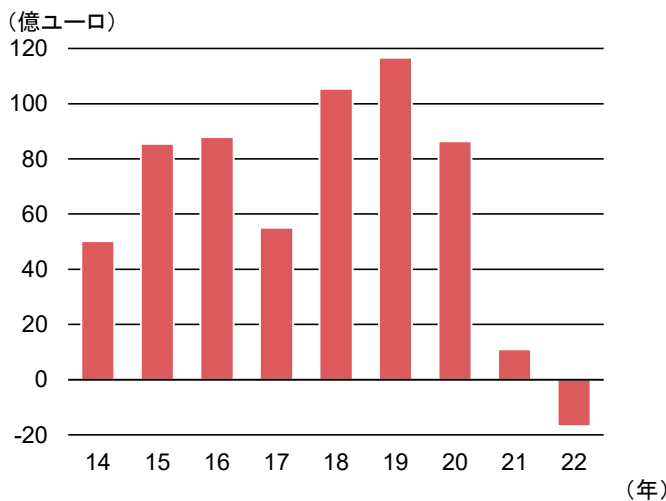
中国による EU 全体向けの FDI が低迷した最大の理由は、EU が対中姿勢を硬化させたことにあると考えられる。EU と中国は 2020 年 12 月、双方での投資の自由化を図るべく、包括的投資協定 (CAI) を結ぶことで暫定合意に達した。しかしその後、EU がウイグル人自治区における人権蹂躪問題を理由に中国の要人に対して制裁を発動、それに反発した中国が逆制裁を科したことを受けて、EU の立法府である欧州議会が 2021 年 5 月、CAI の批准に向けた審議を無期限で停止することを決定した。

その後も EU は、中国に対して厳しい姿勢を強めてきた。2023 年 3 月には EU の執行部局である欧州委員会のウルズラ・フォンデアライエン委員長が中国との間でデリスキング (経済関係を維持しつつリスクを軽減すること) を図ると明言、同年 6 月には欧州委員会が初の包括的な「経済安全保障戦略」を発表し、主に中国を念頭に、経済安全保障の向上を図る政策を推進することを表明した。そして「外国補助金規制」や「EU バッテリー規則」、「欧州半導体法」などを立て続けに施行し、対中姿勢を硬化させていった。

いわば「はしごを外された」かたちとなった中国が、EU 向けに FDI を減らしたのは当然のことである。一方で中国は、EU の中でも親中の立場であるハンガリーを中心とする中東欧諸国に対して、FDI を増やすようになってきている (図表 2)。2021 年における中国による中東欧諸国 (ブルガリア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア) の 5 カ国。以下、同様) 向けの FDI は 11 億ユーロと前年の 2 億ユーロから 6 倍近く増加した。2021 年の中国による EU 向け FDI が 11 億ユーロだったことから、そのほとんどが中東欧諸国向けだったことが分かる。

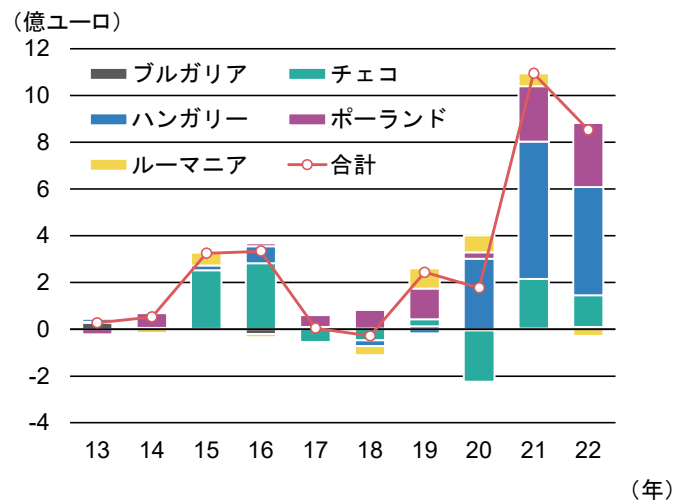
2022 年以降も、中国は親中のハンガリーを中心とする中東欧諸国に FDI を積極的に投下している。本レポートでは、その背景を整理するとともに、今後の展望を述べる。

図表 1. 中国による EU 向け FDI



(注)所在地リスクベース。
(出所)ユーロスタット

図表 2. 中国の中東欧諸国向け FDI の国別内訳



(注)所在地リスクベース。
(出所)ユーロスタット

2. 中国による中東欧諸国向け FDI が急増している理由

まず、中国による中東欧諸国向け FDI が急増している理由を①中国側の要因(プッシュ要因)と②中東欧諸国側の要因(プル要因)に分けて整理したい。

(1) 中国側の要因

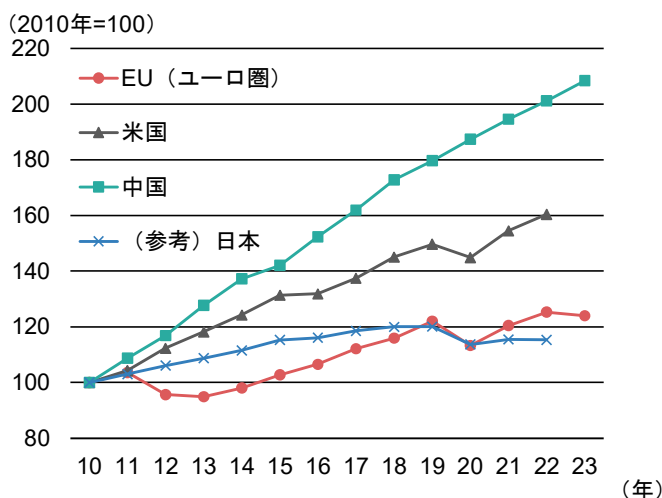
中国側の要因(プッシュ要因)のうち、最大の要因は、中国が過剰生産能力を抱えていることにあるといえよう。中国は欧米に比べてハイピッチで総資本形成を積み増してきた結果、過剰生産能力を抱えるに至り、その解消が長年の課題となっている(図表 3)。しかし内需の刺激だけで過剰生産能力の解消を図るのには限界があるため、中国は外需(輸出)を重視せざるをえなくなっている。その中国にとって、4 億 5,000 万人規模の人口を抱えており、一人当たり所得も 4 万ドル近い巨大な経済圏である EU は、魅力的な市場である。

次に、中国が輸出の対米依存度を下げるうえでも、EU 市場を重視していることがあると考えられる。中国にとって米国は、一国単位だと最大の輸出先であり、輸出総額の 15% 近くを占めている(図表 4)。しかし米国の対中貿易赤字の削減姿勢は EU よりも強く、それは民主党・共和党の立場を問わず一貫している。一方、EU 全体でとらえれば、中国の EU 向け輸出は、米国向けや ASEAN 向けとほぼ同程度の規模に達している。そのため中国は、いわば「対米デリスキング」を図る観点からも、EU 市場を重視していると考えられる。

さらに、そもそも中国が中東欧諸国を EU 市場の「足場」と位置付けていたことも、中国が中東欧諸国向けの FDI を増やしている理由といえよう。2014 年 11 月の APEC 首脳会議で習近平国家主席が「一帯一路」構想を公表する以前から、中国は西バルカン諸国を含む広義の中東欧 16 カ国と定期的に首脳会議(中国中東欧国家合作)を催し、経済協力関係の深化に努めていた。そして、通称「16+1」と呼ばれたこの経済協力関係に基づき、中国は中東欧諸国のインフラ開発支援に取り組むなど関係強化に取り組んできた(土田, 2019)。

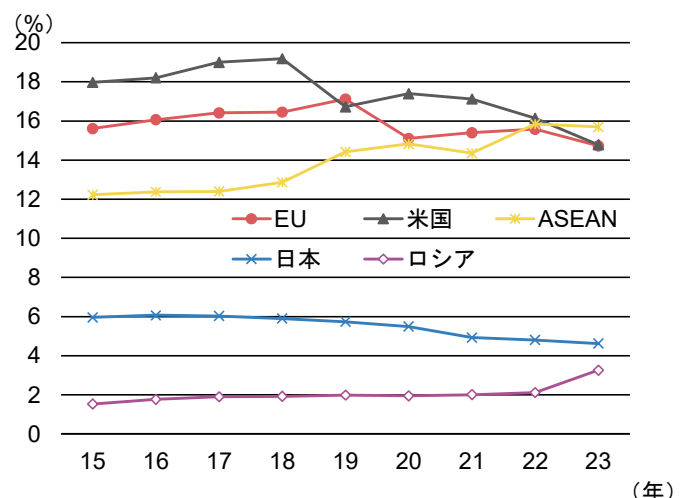
現在では中国と距離を置く中東欧諸国も多いが、一方でハンガリーやセルビアなど親中の国々も存在する。そうした国々に重点を置きつつ、中国は中東欧諸国に対して FDI を戦略的に投下しているように見受けられる。

図表3. 主要経済の総資本形成の推移



(出所) 世界銀行

図表4. 中国の輸出の国別・地域別内訳



(出所) 中国海関総署

(2) 中東欧諸国側の要因

他方で、中東欧諸国側の要因(プル要因)に関しては、ドイツやフランス、英国などの欧州主要国からの FDI 流入が見込み難くなってきていたことがあると考えられる。その最大の理由は、所得水準の上昇を受けて、中東欧諸国のコスト面の優位性が失われていることがあると推察される。

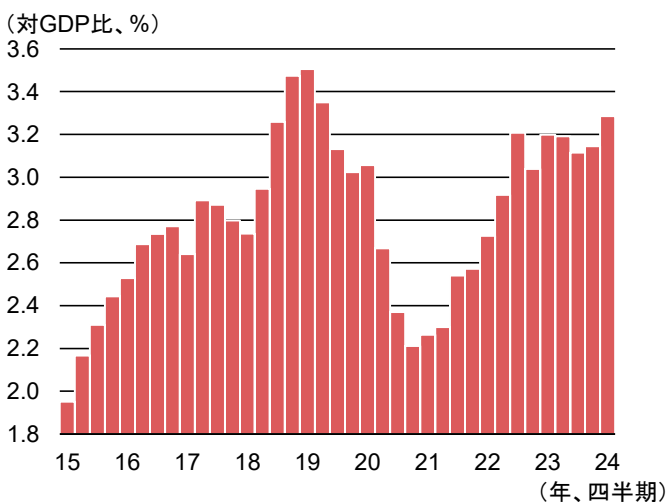
また後述のとおり、急速に進む人口減少を受けて労働供給がひっ迫していることも、欧州主要国による FDI の抑制要因となつていよう。それに、中東欧諸国の中でもハンガリーやスロバキアといった親中の国々の場合、EU 執行部との間で関係が緊張していることも、FDI 流入の抑制要因になっていると考えられる。EU がそうした国に対して、資金配分を停止するリスクがあるためである。加えて、中東欧諸国の地政学上の懸念が急激に高まったことも、欧州主要国による FDI の抑制要因として指摘しうる。中東欧諸国の多くがロシアと地理的に近く、軍事侵攻リスクに晒されたためである。

一連の流れを受けて、欧州主要国の企業は生産拠点の見直しを進めており、例えば EU を代表する完成車メーカーの企業集団であるステランティスは、近年、生産拠点を北アフリカのアルジェリアや南米のアルゼンチンに移す動きを強化している。また投資家の中には、エネルギー事情が比較的安定しており、また人件費も安価で EU 執行部とも対立を抱えていない南欧への FDI を増やす動きもある。例えばポルトガルの FDI 流入額は、2023 年以降、名目 GDP(国内総生産)の 3%を超える水準まで拡大している(図表 5)。

このように、欧州主要国の投資家にとって、中東欧諸国は必ずしも魅力的でなくなっていた可能性が意識される。そうした中で、FDI の流入に期待して中国に接近するハンガリーを中心に、中国は EU 市場への「足場」を固めるようになってきていると評価される。もっともユーロスタットの統計に基づけば、中東欧諸国の FDI 受入総額のほぼ半分を占めていたのが欧州主要国(フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スイス、英国の 7 カ国)からの FDI であり、中国からの FDI の割合は極めて限定的であった(図表 6)。

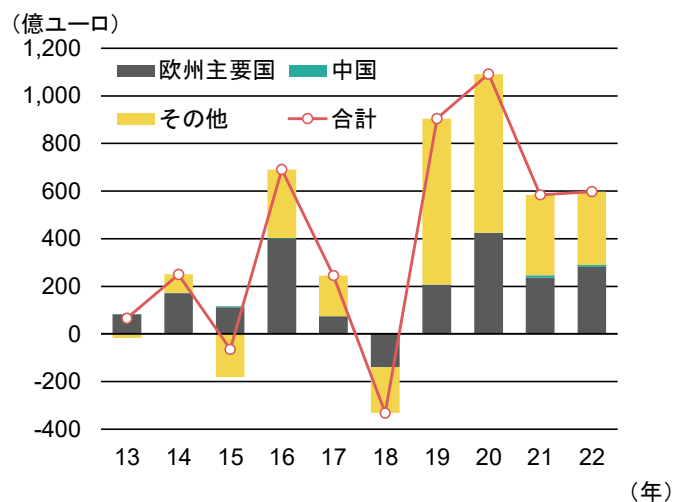
とはいえ、これは所在地ベースでの数値であり、最終的なリスクを負う投資家がどこにいるかを意味するものではない。オランダやスイス、英国を所在地とする FDI は、第三国に最終的なリスクを負う投資家が存在する公算が非常に大きく、その中に中国の投資家や事業者が存在するケースもかなり存在すると考えられる。

図表5. ポルトガルの直接投資流入額



(注1)所在地リスクベース。
 (注2)4四半期後方移動平均値。
 (出所)OECD

図表6. 中東欧諸国の FDI 流入額の国別内訳



(注1)所在地リスクベース。
 (注2)欧州主要国の定義は本文を参照。
 (出所)ユーロスタット

3. ホットスポットとしてのハンガリー

続いて、中国の中東欧諸国向け FDI の特徴を確認したい。ユーロスタットの統計によれば、中東欧 5 カ国は 2021 年時点で中国から約 11 億ユーロの FDI を受け入れたが、うち 8 億ユーロがサービス業向けであり、その過半がハンガリーの金融・保険業(約 5 億ユーロ)に集中していた(図表 7)。

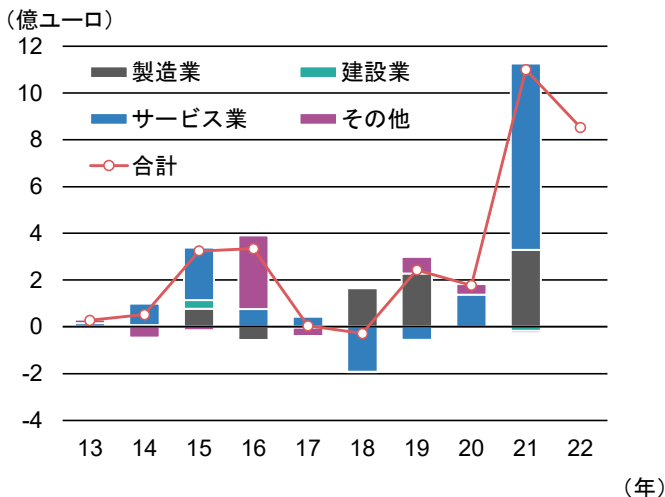
一方で製造業への FDI は、2022 年まではポーランド向けが中心だった(図表 8)。しかし同年以降、中国企業によるハンガリーの製造業向けの大型 FDI の実施が、相次いで発表されている。その中でも象徴的な事例は、22 年 8 月、世界最大の車載用バッテリーメーカーである寧徳時代新能源科技(CATL)が、最大で 73.4 億ユーロの投資を行って工場を新設すると発表したことである。

その他にも、車載用蓄電池の EVE パワー(Eve Power)による 10 億ユーロの投資計画(2023 年 5 月)、万華化学集団(Wanhua Chemical Group)傘下の化学メーカーであるボルシヨドケムによる 4 億ユーロの投資計画(同年 6 月)、世界最大手の電気自動車(EV)メーカー比亞迪(BYD)による完成車工場の設立計画(同年 12 月)などが、相次いで発表されている(以上、ジェトロ『ハンガリーの貿易投資年報』より)。2023 年以降の統計データには、一連の投資が進捗に応じて計上されることになるだろう。

こうした中国によるハンガリーの製造業向けの FDI は、EV 関連に集中している。EV シフトを重視する EU は、中国の EV メーカーにとって魅力的な市場である。当初は CATL のようなサプライヤー企業が、EU の完成車メーカー向けに半製品の供給を増やすために参入したが、後にテスラなど中国に工場を構える欧米メーカーのみならず、BYD のような民族系の完成車メーカーも EU に輸出を増やすようになる。親中の姿勢が鮮明なハンガリーに集中して中国が投資を行うことは、EU の EV 市場を開拓するうえで合理的な選択である。

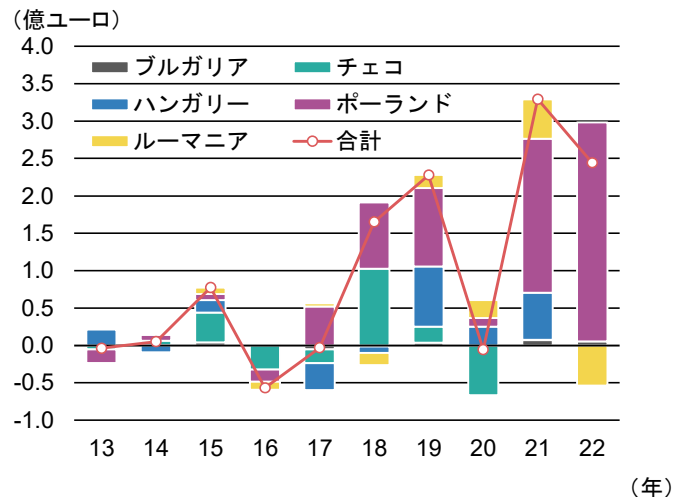
なお中国がハンガリーとの経済関係を重視していることは、2024 年 5 月に習近平国家主席が 5 年ぶりに欧州を訪問した際、EU ではフランスとハンガリーだけを訪問したことからも窺い知れる。また中国の航空会社は、中国の主要都市とハンガリーの首都ブタペストを結ぶ直行便を数多く就航させている。こうした中国の航空会社の積極性は、次節で述べるセルビアに対しても同様である。

図表7. 中国の中東欧諸国向け FDI の産業別内訳



(注)所在地リスクベース。
(出所)ユーロスタット

図表8. 中国による中東欧諸国向け FDI(製造業)



(注)所在地リスクベース。
(出所)ユーロスタット

4. バイパスとしてのセルビア

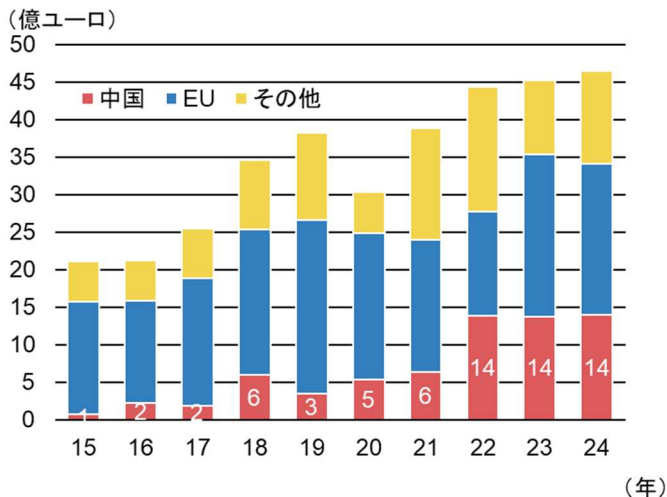
加えて中国は、ハンガリーと南東部で国境を接するセルビアにも多額の投融資を行うようになってきている。セルビアは依然として EU に未加盟であるが、隣国ハンガリーとの関係は良好である。そのセルビアの首都ベオグラードとハンガリーの首都ブタペストを結ぶ高速鉄道の整備といったインフラ開発を中国政府が支援するのみならず、セルビア進出を加速させる中国企業も多く存在する。

いくつか事例を挙げると、2023年5月、中国の産業用機械メーカーである海天塑機集団傘下の海天機械が、セルビア北部ボイボディナ自治州の小都市ルーマで新工場の建設に着手した。同年9月には、家電大手の海信集団(ハイセンス)の欧州統括会社ハイセンス・ヨーロッパが、西部の都市バリエボに工場を新設した。また翌24年3月には、自動車向け電気モーターの部品製造を手掛ける江蘇聯博精密科技が、北部ボイボディナ自治州の州都ノヴィ・サドに新工場を設立すると発表している。また中国企業のみならず、ドイツのタイヤ・自動車部品大手コンチネンタルなど、中国企業との関係が深い EU 系企業の進出も相次いでいる。こうした流れは統計にも反映されており、セルビアの FDI 受入額は順調に増加していることが確認できる(図表9)。

セルビアと EU は、2013年9月に、EU 加盟の前段階に当たる安定化・連合協定(SAA)を発効させた。そのうち自由貿易協定(FTA)に相当する無関税措置に関しては、10年2月に先行して暫定発効がなされており、それ以降、双方の貿易はスムーズに行われている。一方で、セルビアは24年7月に中国との間で FTA を発効しているが、これは中国が中東欧諸国との間で締結した初めての FTA となる。そのため概念上、中国はセルビアを介し、さらに隣国のハンガリーを経由することで、EU 市場に低コストでアクセスできる(図表10)。

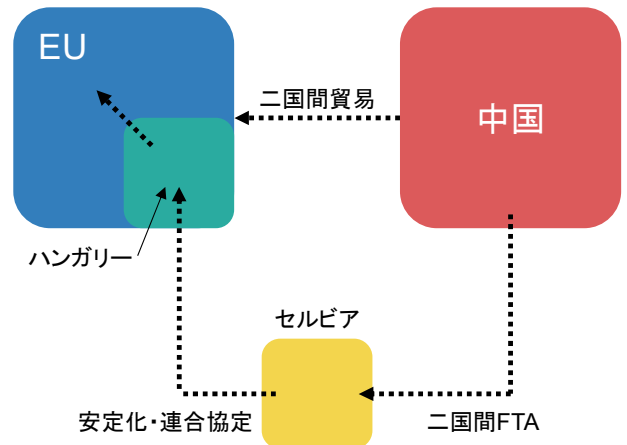
具体的には、二国間 FTA に基づき、中国企業が原材料や半製品をセルビアに低コストで輸出する。そうした原材料や半製品をセルビアで加工してセルビア製品としたうえで、ハンガリー市場に輸出すれば、そのセルビア製品は SAA に基づく EU の無関税措置を享受できることから、中国は EU による関税を回避できる。このように、セルビアは、中国にとって EU 市場にアクセスするための「バイパス」としての性格を強めているため、今後はこのルートを通じたモノの移動が増えていく可能性がある。

図表9. セルビアの FDI 受入額の推移



(注)所在地リスクベース。
(出所)セルビア国立銀行

図表10. 中国にとってのセルビアの位置付けの概念図



(出所)筆者作成

5. 中東欧諸国向け FDI のボトルネック

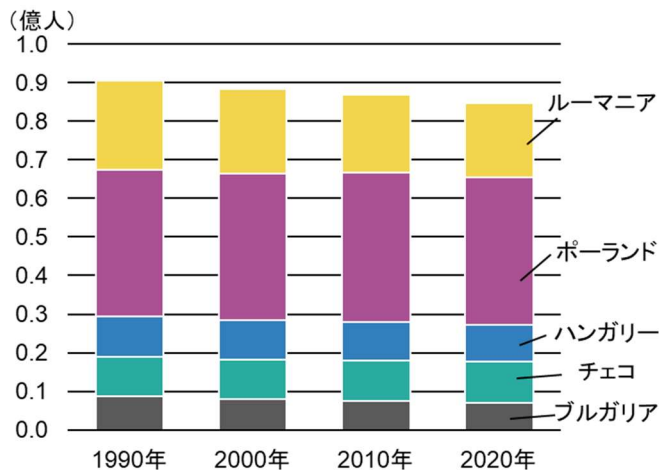
先行きを展望すると、中国は引き続き、親中の国を中心に中東欧諸国に FDI を投下し、EU 市場への足場を固めるだろう。今後も EU 加盟国ではハンガリーが、非 EU 加盟国ではセルビアが、中国からの FDI を受け入れる中心地になると考えられる。一方で、その他の中東欧諸国に関しては、今のところは欧州委員会の意向もあって基本的に中国と距離を置く方針であるため、少なくとも短期的には、中国からの FDI は増えにくいだろう。しかし景気低迷や内外での政権交代などの環境変化を受けて、ハンガリー以外の中東欧諸国からも、中国からの FDI を歓迎する国が出てくる可能性が意識される。

他方で、中長期的な観点に立つと、中東欧諸国が中国のみならず、諸外国から FDI を受け入れ続けるうえでボトルネックとなる 2 つの大きな要因を指摘することができる。1 つ目の要因は、急激に進む人口減少である。世銀によると、1990 年時点で EU 加盟済の中東欧 5 カ国の人口は 9,000 万人近く存在したが、2020 年には 8,460 万人まで減少している(図表 11)。中東欧諸国の人口が急激に減少した理由は、少子高齢化が進んだことに加えて、EU 主要国への移民が増えたことにある。急速な人口減少は労働力不足の慢性化につながるため、FDI を受け入れるうえでのボトルネックとなる。

2 つ目の要因は、エネルギー情勢の不安定化である。中東欧諸国は、依然として化石燃料を用いた火力発電に依存している(図表 12)。一方で中東欧諸国では、ハンガリーが中国資本の、ハンガリー以外が米国資本の協力を得るかたちで、今後、老朽化した火力発電所を原子力発電所に置き換える方針を立てている。この原発シフトが順調に進めば、中東欧諸国のエネルギー供給は安定すると期待される。

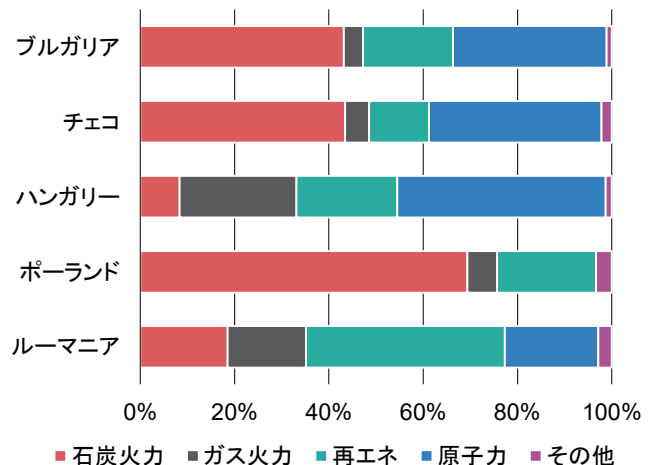
同時に中東欧諸国は、欧州委員会の意向を受けて再エネシフトを進める予定である。しかし、中東欧諸国は海に面している地域が限定されるため、洋上風力発電の普及余地が狭い。また晴天率も限定的であるため太陽光発電は不安定であるし、水力発電も地形に左右される。ゆえに原発シフトが遅れば、電力の供給不安が嫌気されて、FDI の流入が滞るリスクが大きくなる。原発シフトが順調に進むかどうか、中東欧諸国のエネルギー情勢、ひいては FDI の受け入れを大きく左右するだろう。

図表 11. 中東欧諸国の人口の推移



(出所) 世銀

図表 12. 中東欧諸国の電源構成(2022年)



(注) ルーマニアの再エネの中心は社会主義時代に整備された水力発電。
(出所) ユーロスタット

6. 親中から反中へのリバランスをどう回避するか

中国にとって投資しやすい国は親中の国である。現在、EU 加盟済の中東欧諸国の中で親中の立場をとる国はハンガリーとスロバキアくらいであり、多くの中東欧諸国は、EU 執行部の意向もあって中国と距離を置いている。とはいえ、米国で 2025 年の年明けに米国第一主義を掲げるドナルド・トランプ元大統領が返り咲くことで、中国と EU の関係が改善する可能性が高まっている。そうなれば、EU 加盟済の中東欧諸国からも、中国に接近する国が増えることになるだろう。一方で、EU 未加盟の中東欧諸国を見渡すと、セルビアという親中の国があるのに加えて、北マケドニアのように EU 加盟交渉の遅れの反動から、EU と距離を置く国も出てきている。そうした国もまた、中国からの FDI を歓迎する向きを強めると予想される。

他方で、中国にとっての最大のリスクは、中東欧諸国の中で反中姿勢が広がることにある。例えば親中国でもあり親ロシアでもあるハンガリーの場合、同国が両国と似た権威主義の性格を強く有する国であるとよく指摘される。しかし権威主義の性格が強いからといって、中国やロシアと良好な関係を維持できるとは一概にいけない。現にポーランドでは、民族主義政党である「法と正義」(PiS) が政権を担っていた期間(直近では 2015 年 11 月から 2023 年 12 月まで)に権威主義の性格を強めていたが、この PiS 政権の下でポーランドは「一帯一路」から距離を置く姿勢を鮮明にした。また 2022 年 2 月にロシアがウクライナに侵攻したことで、戦場に近いポーランドの世論は反 EU から親 EU へと大きく振れた。

中東欧諸国で親中の国を増やしたいなら、中国は FDI の投下を通じて各国の経済成長を支援し、雇用や所得を増やす取り組みを進める必要がある。インフラ開発を支援するにしても、中国国営の建設企業にだけで事業を進めるのではなく、地場の民族資本の企業を参加させ、各国で雇用を生み出し所得の増加につなげることが望ましい。こうした役割は、本来なら EU 系資本の役割だったわけだが、それが十分に果たされていなかったからこそ、中国が FDI を投下する余地が中東欧諸国に生まれた側面は大きいといえよう。

中東欧諸国が、中国による FDI で着実に経済が成長し、所得が増えたと実感できるのなら、政権交代が生じても反中姿勢の広がりとは限定的にとどまるだろう。反面で、中国が自らの国益のみだけを優先する姿勢を露わにすれば、中東欧諸国で何らかの揺り戻しが生じたとき、各国で反中姿勢が急速に広がり強まることになりかねない。実際にセルビアでは、中国による支援を受けて進められた建設プロジェクトで事故が発生し、有権者の間に反中意識が高まる事態が生じている。

具体的には、2024 年 11 月 1 日、セルビア北部の主要都市ノヴィ・サドの鉄道駅で、駅舎の外側に設けられた屋根が崩落する事故が発生し、多数の死傷者が出る事態となった。この駅舎の改良工事にはセルビア政府から 1,600 万ユーロの資金が拠出されたが、工事を請け負ったのは中国国営の建設企業だった。そのため有権者の間に両国政府の責任を問う声が拡がり、直後の同月 3 日には数千人規模のデモ隊が首都ベオグラードの政府本部まで行進し、プロジェクトの責任者である運輸相の解任を求めるに至った。

こうした事故や事件が多発すれば、親中の中東欧諸国においても中国に対する反感が強まることになりかねない。EU 市場を重視する中国が、その「足場」として中東欧諸国を利用し続けたいなら、自らの短期的な利益の追求に拘泥せず、中長期的な観点から中東欧諸国の持続可能な経済成長に資するよう努める必要があるだろう。

補論: 日系企業の参入余地

補論として、日系企業の中東欧への参入余地について整理したい。日系企業による中東欧進出は 2000 年前後に活発だったが、現在は勢いを失っている。実際、日系企業による中東欧 5 カ国に対する FDI は 2022 年時点で 1 億ユーロ程度と、その規模は中国の 8 億ユーロに比べてかなり見劣りしている(図表 13)。中韓企業による中東欧進出の活発化を受けて、そうした企業と密接な供給網を形成している日系企業による FDI も随時行われているが、中東欧は日系企業にとって以前のようなホットスポットではなくなっている。

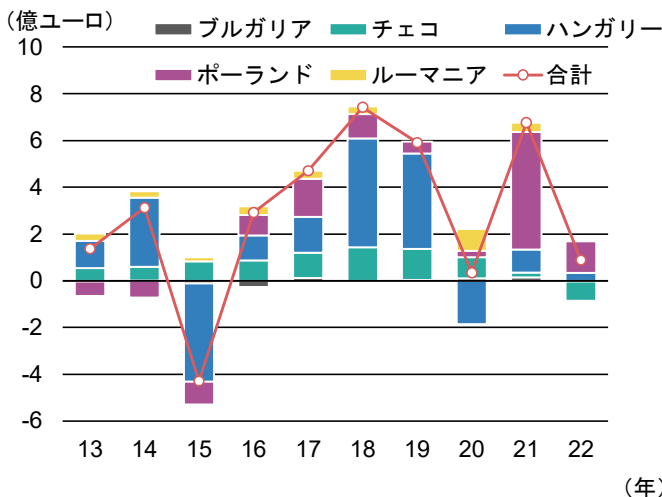
かつて日系企業による中東欧進出が活発だった理由は、中東欧諸国が欧州主要国に近接しており、また所得水準が低かったことにある。つまり中東欧諸国を、欧州主要国向けのモノの生産地としてとらえて FDI を投下してきたわけだが、今日の中東欧諸国は、急速なキャッチアップを経て所得水準を上昇させている(図表 14)。具体的には、チェコやスロベニアの一人当たり GDP はすでに 3 万ユーロ前後であり、日本と見劣りしない水準である。

そのため、以前のように安価な人件費を期待して中東欧に FDI を投下するような流れは起こりえない。同時にこのことは、中東欧諸国が消費財市場としての魅力を高めていることを意味する。日系企業としては、密接に供給網を形成している中韓企業との兼ね合いで進出するのみならず、こうした所得水準の向上を反映した消費財市場として中東欧諸国をとらえた進出に、その余地があるものと考えられる。

その際、日系企業に基本的に問われることは、進出を通じて中東欧諸国に雇用や所得をもたらす姿勢にほかならない。既述のとおり、中国企業にはそうした視点が今のところ欠けている。中国企業との差別化を図るうえで、日系企業としては現地での雇用の創出とそれを通じた現地への所得の分配を強く意識することが望まれるところである。

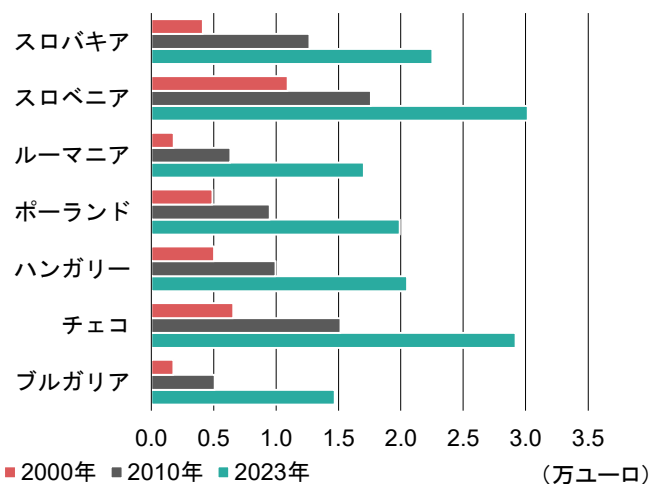
なお、ドイツ企業が米トランプ政権の誕生を受けて中東欧投資を強化する可能性がある点に関しては、拙稿(2024)を別途参照されたい。

図表 13. 日系企業による中東欧への FDI



(注)所在地リスクベース。
(出所)ユーロスタット

図表 14. 中東欧諸国の所得水準



(出所)ユーロスタット

参考文献

土田陽介(2019)「一帯一路と中東欧経済—モンテネグロの高速道路建設計画の事例研究—」『ロシア・東欧研究』41～54頁。

———(2024)「トランプ関税で注目されるドイツ企業の中東欧進出」『MURC Focus』(2024年12月5日付)

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。